



平成 25 年 12 月 5 日

各 位

会 社 名 花王株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
(コード：4452、東証第一部)
問合せ先 会計財務部門 管理部長 山内 憲一
(TEL 03-3660-7111)

(訂正・数値データ訂正)

平成 24 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正に関するお知らせ

平成 25 年 2 月 5 日に開示致しました「平成 24 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正致します。

数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

また、決算説明会資料についても併せて添付しております。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 25 年 11 月 21 日付「過年度有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以 上

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆
問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 山内 憲一
定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3660-7111
平成25年3月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,012,595	—	101,567	—	104,214	—	52,765	—
24年3月期	1,216,096	2.5	108,590	3.8	110,027	6.5	52,435	12.2

(注) 包括利益 24年12月期 79,524百万円 (—%) 24年3月期 41,395百万円 (62.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	101.12	101.08	9.4	10.3	10.0
24年3月期	100.46	100.43	9.8	10.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 1,710百万円 24年3月期 1,658百万円

当社は、平成24年6月28日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成24年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成24年12月期は、3月決算であった子会社につきましては、平成24年4月1日から平成24年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成24年1月1日から平成24年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期業績を9ヶ月(平成23年4月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
1,012,595 0.4%	101,567 3.2%	104,214 4.0%	52,765 1.9%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,030,347	596,083	56.6	1,116.61
24年3月期	991,272	549,704	54.3	1,031.08

(参考) 自己資本 24年12月期 582,699百万円 24年3月期 538,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	97,357	△44,641	△32,028	160,435
24年3月期	125,032	△48,952	△86,163	129,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	29.00	—	31.00	60.00	31,342	59.7	5.9
24年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00	32,388	61.3	5.8
25年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		44.9	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	—	32,000	—	33,000	—	19,000	—	37.11
通期	1,270,000	—	116,000	—	117,000	—	73,000	—	142.60

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月(平成24年1月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期(累計) 600,000 3.7%	32,000 △8.2%	33,000 △8.5%	19,000 △1.2%
通期 1,270,000 4.1%	116,000 3.8%	117,000 2.5%	73,000 37.5%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	526,212,501 株	24年3月期	526,212,501 株
24年12月期	4,368,145 株	24年3月期	4,402,474 株
24年12月期	521,824,203 株	24年3月期	521,936,275 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

当社の連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度より表示単位未満を四捨五入で記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入表示に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
販売実績	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の連結業績は決算期変更により、当社及び3月決算であった連結対象会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年12月期	10,126	1,016	1,042	528	101.12
※(参考)前期同一期間	10,083	985	1,002	518	99.16
※調整後増減率	0.4%	3.2%	4.0%	1.9%	2.0%
平成24年3月期	12,161	1,086	1,100	524	100.46

※(参考)前期同一期間の金額及び調整後増減率は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期業績を9ヶ月(平成23年4月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)の世界の景気は、欧州における政府債務危機の問題もあり、引き続き弱い回復にとどまっています。日本の景気は、弱い動きの中一部に下げ止まりの兆しもみられますが、依然として厳しい状況が続いています。当社グループの主要市場である日本のトイレットリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前期同一期間に対し金額では1%伸長しましたが、消費者購入価格は、デフレの影響もあり低下しました。また、日本の化粧品市場は、前期同一期間並みに推移しました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前期同一期間に対して0.4%増の1兆126億円(為替変動の影響を除く実質1.1%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業並びにファブリック&ホームケア事業が貢献し、売り上げは前期同一期間を上回りました。ケミカル事業では、対象業界の需要減および原料価格の低下に伴う販売価格の改定などの影響により、売り上げは前期同一期間を下回りました。

利益面では、増収効果の他、天然油脂や石化原料を中心とした原材料価格の低下、コストダウン活動の推進や費用の効率化により、**営業利益**は1,016億円(対前期同一期間31億円増)となりました。**経常利益**は1,042億円(対前期同一期間40億円増)、**当期純利益**は528億円(対前期同一期間10億円増)となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益(EBITA)は、1,257億円(対前期同一期間16億円増売上高比率:12.4%)でした。

1株当たり当期純利益は101.12円となり、前期同一期間の99.16円より1.96円(調整後増減率2.0%)増加しました。

当社が経営指標としている**EVA(経済付加価値)**は、NOPAT(税引後営業利益)の増加により、年間換算(1月~12月)で前期を上回りました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次の通りです。

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
米ドル	79.75円(82.33円)	79.81円(81.23円)	78.12円(77.08円)	82.79円(77.87円)
ユーロ	106.31円(113.77円)	101.20円(118.29円)	98.15円(108.74円)	108.18円(104.86円)

注: ()内は前年同期の換算レート

2. 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	通 期		調整後増減率		通 期		調整後増減 (億円)
	(参考)前期 同一期間 (億円)	24年 12月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	(参考)前期 同一期間 (億円)	24年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,445	4,444	△0.0	0.5	170	218	48
ヒューマンヘルスケア事業	1,441	1,520	5.5	5.5	126	115	△10
ファブリック&ホームケア事業	2,304	2,367	2.8	2.9	472	514	41
コンシューマープロダクツ事業計	8,190	8,332	1.7	2.1	769	847	79
ケミカル事業	2,192	2,081	△5.1	△3.1	217	168	△49
小 計	10,383	10,412	0.3	1.0	986	1,016	30
調整（消 去）	△300	△286	—	—	△1	0	1
合 計	10,083	10,126	0.4	1.1	985	1,016	31

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下の通り開示します。

	売上高				営業利益		
	通 期		調整後増減率		通 期		調整後増減 (億円)
	(参考)前期 同一期間 (億円)	24年 12月期 (億円)	(%)	補正後*1 (%)	(参考)前期 同一期間 (億円)	24年 12月期 (億円)	
日 本	7,123	7,208	1.2	1.2	776	865	90
ア ジ ア *2	1,676	1,599	△4.6	△4.2	94	63	△32
米 州 *2	909	900	△1.0	△0.8	37	27	△9
欧 州	1,170	1,105	△5.5	0.7	80	61	△19
小 計	10,879	10,812	△0.6	0.1	987	1,017	29
消 去	△796	△686	—	—	△3	△1	2
合 計	10,083	10,126	0.4	1.1	985	1,016	31

*1. 売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

*2. 平成24年3月期までアジアに含めていたオーストラリア及びニュージーランドの売上高・営業利益は、当期より米州へ組み替えております。比較のため、前期同一期間の金額・増減率も組み替えて表示しております。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期同一期間に対して1.7%増の8,332億円（為替変動の影響を除く実質2.1%増）となりました。

日本の売上高は、1.7%増の6,531億円となりました。消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組み、市場競争の激化に対処しました。

アジアの売上高は、7.0%増の872億円（為替変動の影響を除く実質7.8%増）となりました。「ビオレ」、「アタック」、「ロリエ」、「メリーズ」で、新製品の投入や販売店との協働取組など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、2.7%増の566億円（為替変動の影響を除く実質2.1%増）となりました。市場は堅調に推移し、売り上げは伸長しました。

欧州の売上高は、6.9%減の573億円（為替変動の影響を除く実質1.8%減）となりました。厳しい経済状況の中、欧州域内での売り上げは堅調に推移しましたが、輸出売上の減少や円高による為替変動の影響を受けました。

営業利益は、新製品・改良品等の育成に積極的に取り組むとともに、費用の効率化やコストダウン活動に努め、847億円（対前期同一期間79億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期同一期間並みの4,444億円（為替変動の影響を除く実質0.5%増）となりました。

プレステージ化粧品では、売り上げは、0.1%増の2,054億円（為替の影響を除く実質0.2%増）となりました。日本では、低価格化粧品への移行が依然継続する市場環境の中、重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「オーブ クチュール」、「コフレドール」、セルフ化粧品では、「ケイト」が売り上げを伸ばしました。海外では、景気の減速懸念の影響もあり、売り上げは前期同一期間を下回りました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で洗顔料「ビオレ」、全身洗淨料「ビオレU」並びに乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」が順調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が改良効果もあり好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンズ」の売り上げが伸長しました。

プレミアムヘアケア製品では、日本で、シャンプー・リンスが競争激化により、スタイリング剤・ヘアカラーは市場縮小により、売り上げは前期同一期間を下回りました。アジアでは、台湾、香港、マレーシアで「リーゼ」の泡タイプのヘアカラー、台湾、香港で「エッセンシャル」が、売り上げを伸ばしました。欧米では、「ジョン・フリーダ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。

営業利益は、日本の化粧品ビジネスの構造改革に引き続き取り組んだことなどにより、218億円（対前期同一期間48億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、459億円（対前期同一期間32億円増 売上高比率：10.3%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期同一期間に対して5.5%増の1,520億円（為替変動の影響を除く実質5.5%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」にて新製品を投入しましたが、市場競争激化により売り上げは前期同一期間を下回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前期同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」の売り上げが伸長し、アジアでは、インドネシアで売り上げを伸ばしました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本で売り上げが好調に推移しシェアが伸長し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前期同一期間並みに推移しました。歯みがきの売り上げは、競争の激化もあり前期同一期間を下回りましたが、メンズプロダクツ「サクセス」や、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、増収効果の他にコストダウン活動にも取り組みましたが、新製品投入のための費用の増加や市場競争の影響を受け、115億円（対前期同一期間10億円減）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期同一期間に対して2.8%増の2,367億円（為替変動の影響を除く実質2.9%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは伸長しました。日本で衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、また消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」がユーザーを拡大しました。柔軟仕上げ剤では、水分や汗に触れて香りわきたつ「フレアフレグラランス」が消費者の高い評価を得て売り上げを伸ばしました。衣料用漂白剤では「ワイドハイターEXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで「アタック イージー」が好調に推移し、また、新しい濃縮粉末洗剤「アタック3D」をタイで発売し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、日本で食器用洗剤「キュキュット」並びに台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移したことや、香りのお掃除シート「クイックルワイパー立体吸着ウェットシート ローズの香り」等の新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、増収効果の他、コストダウン活動などに取り組み、514億円（対前期同一期間41億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、対象業界の需要減および原料価格低下に伴う販売価格の改定もあり、前期同一期間に対して5.1%減の2,081億円（為替変動の影響を除く実質3.1%減）となりました。

油脂製品では、原料価格低下に伴う販売価格の改定を実施しました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、コストダウン活動に努めましたが、対象業界の需要減の影響を受け、168億円（対前期同一期間49億円減）となりました。

（次期の見通し）

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年12月期（予想）	12,700	1,160	1,170	730	142.60
（参考）平成24年12月期（調整後）	12,204	1,118	1,141	531	101.77
※調整後増減率	4.1%	3.8%	2.5%	37.5%	40.1%
平成24年12月期（実績）	10,126	1,016	1,042	528	101.12

※（参考）平成24年12月期（調整後）の金額及び調整後増減率は、当社及び3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月（平成24年1月1日から平成24年12月31日）の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「平成24年12月期（調整後）」との比較で記載しております。

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、弱いながらも回復が続くと見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題等により、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しい雇用情勢やデフレの影響もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”をグローバルに目指します。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境負荷の低減に対応した製品の強化などに取り組んでいきます。売上高は1兆2,700億円（調整後増減率4.1%増）を予想しています。販売数量は日本及び海外で新製品の投入などによって市場の活性化を図り、増加すると見込んでおります。

原材料価格は、石化原料価格は市況が上昇しているものの、天然油脂は安定すると見込んでおります。また、価格改定やコストダウン活動に継続して取り組んでいきますが、同時にグローバルな事業展開を強化するための活動を加速していきます。これらを前提として、営業利益は1,160億円（調整後増減率3.8%増）、経常利益は1,170億円（調整後増減率2.5%増）、当期純利益は730億円（調整後増減率37.5%増）を予想しています。

EVAは、NOPAT（税引後営業利益）の増加により、増加する見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、日本では、トイレタリー市場は、金額ベースで若干の伸長を予想しています。また、化粧品市場は、横ばいに推移するものと見込まれます。海外市場は、アジアでは成長が続き、欧米では緩やかな回復を見込んでいます。このような状況の中、当社グループにおいては、下記の通り取り組んでいきます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。日本では、消費者ニーズの変化に合わせた特徴ある新製品の投入・育成や、消費者の購買行動の変化に合わせたマーケティング活動や売り方の改革などによって、強いブランドづくりを推進します。また海外では、独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組み、重点ブランドの育成・強化を推進します。

以上により、当事業の売上高は、5,600億円（調整後増減率4.1%増）を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進していきます。フード&ビバレッジ製品では、健康機能価値の高い差別化された特定保健用食品を活かし、コーヒー飲料への展開も含めロイヤルユーザー層の拡大を図っていきます。同時に、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応した、健康維持のためのソリューションプログラムを提供していきます。サニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりを目指していきます。また、中国では、中間所得層へ向けて現地生産のベビー用紙おむつの展開を拡大します。パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、1,970億円（調整後増減率3.9%増）を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造を提案していきます。また販売店と協働して、衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズなどで、商品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指した啓発活動に取り組むなど、当社グループのエコロジー経営のスローガンである「いっしょにeco」を一層推進していきます。中国を始めとしたアジアでは、当社グループの技術を活かし、現地のニーズに合った商品の開発・育成に取り組めます。

以上により、当事業の売上高は、3,050億円（調整後増減率4.5%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、幅広い産業界の多様なニーズに対応した、特徴あるケミカル製品の供給をグローバルに推進していきます。油脂製品では、アジアを中心に天然油脂原料をベースにした油脂アルコール及びその誘導体の需要増加に対応すべく、設備増強をタイムリーに進めることで、高品質な製品を安定的に供給していきます。また、機能材料製品では、アジアの伸長、並びに日本では、対象業界の輸出環境の改善や復興需要等を見込んでいます。情報材料関連製品の市場伸長が見込まれるスペシャルティケミカルズ製品では、顧客の動向を見据えた製品対応に取り組めます。

さらに、BRICsなどの成長市場を開拓するとともに、世界的な地球環境に対する関心の高まりを受け、エコテクノロジーリサーチセンターを中心に環境に配慮した独創的な技術による新素材などを開発して、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

以上により、原料価格変動に対応した販売価格の改定も含め、当事業の売上高は、2,420億円（調整後増減率2.3%増）を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、90円/米ドル、115円/ユーロと想定しています。

なお、天然油脂や石化原料価格は、新興国での需要増などの需給関係で変動する可能性があります。天然油脂の価格も含め原材料価格の前提は、当社が現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度末 24年3月末	当連結会計年度末 24年12月末	増減
総資産(億円)	9,913	<u>10,303</u>	<u>391</u>
純資産(億円)	5,497	<u>5,961</u>	<u>464</u>
自己資本比率	54.3%	<u>56.6%</u>	—
1株当たり純資産	1,031.08円	<u>1,116.61円</u>	<u>85.53円</u>
借入金・社債の残高(億円)	1,021	1,032	11

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期	
	24年3月期 平成23年4月～ 平成24年3月 (億円)	24年12月期 平成24年4月～ 12月 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	△446
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	761	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△320

総資産は、1兆303億円となり、前連結会計年度末に比べ391億円増加しました。主な増加は、現金及び預金139億円、受取手形及び売掛金214億円、有価証券106億円、商品及び製品23億円であり、主な減少は、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産215億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ73億円減少し、4,343億円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金52億円、未払法人税等66億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ464億円増加し、5,961億円となりました。主な増加は、当期純利益528億円及び為替換算調整勘定242億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い324億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.3%から56.6%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、974億円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益1,023億円、減価償却費598億円、たな卸資産の増減額51億円であり、主な減少は、法人税等の支払額401億円、売上債権の増減額124億円、仕入債務の増減額96億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、446億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出346億円、有価証券の取得による支出100億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、527億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、320億円となりました。主な減少は、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額335億円です。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ307億円増加し、1,604億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約1,500億円を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、グローバル展開のための積極投資や生産能力の増強及び合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として約600億円を予定しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、本日発表の自己株式の取得や配当金の支払い等を予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より約300億円減少し約1,300億円を予想しています。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	48.7	53.0	51.7	54.3	<u>56.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.9	119.2	105.9	114.3	<u>113.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.1	1.1	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.8	40.3	45.4	51.1	73.1

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行うための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的に行うことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、予定通り前期と同額の1株当たり31円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり62円、連結での配当性向は61.3%となります。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フロー等を考慮し、当期に比べ2円増配の1株当たり64円の配当とさせていただく予定です。これにより、連結での配当性向は44.9%を見込んでいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。この使命のもと、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルに目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の当社グループを取り巻く環境においては、(1)新興国が巨大な市場を形成していく中で起きる経済の中心のシフト、(2)デジタルメディアに強く依存する消費者や、増大するシニア層など、新しい消費者の出現、また(3)環境問題への関心の高まりなど、構造的変化が世界中で起こっています。当社グループは、これらの変化を飛躍のための絶好の機会と捉え、「自然と調和する ところ豊かな毎日をめざして」のコーポレートメッセージのもと、エコロジー経営の推進とコーポレート・アイデンティティの浸透を図り、グローバルな成長の実現を推進します。

事業活動としましては、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業分野とケミカル事業分野において、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたつた“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

当社グループは、目指す姿の実現と企業価値増大に向け、平成25年度を初年度とする花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) を策定しています。

花王グループ中期3カ年計画 K15

目標(1) 過去最高の売上高・利益の突破

目標(2) 2015年度経営数値目標の達成

・連結売上高 1兆4,000億円

・連結営業利益 1,500億円

・海外売上比率 30%以上

計画実現のための成長戦略は、下記のとおりです。

① コンシューマープロダクツ事業のグローバル拡大

アジアや新興国などの成長市場では、今後とも市場の大きな伸長が予想されます。当社グループでは、伸び行く中間所得者層を対象とし、衣料用洗剤、ベビー用紙おむつ、生理用品などの「清潔商品」を中心に、独自技術を活かした商品開発により、事業の拡大を図ります。

また、欧米などの成熟市場では、プレステージ化粧品、プレミアムマスのスキンケア・ヘアケア、及び美容サロン向けの各分野で、当社グループ独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組みます。

② ファブリック&ホームケア事業の磐石化と、ビューティケア事業およびヒューマンヘルスケア事業の利益ある成長の加速

収益の基盤であるファブリック&ホームケア事業では、各カテゴリーでのシェアNo.1の維持・獲得を図ります。

ビューティケア事業では、プレステージ化粧品の強化を図るとともに、ヒューマンヘルスケア事業では、健康や高齢化を切り口とした高付加価値商品やサービスの提供により、一層の成長・発展を目指します。

③ ケミカル事業の強化

ケミカル事業では、エコテクノロジーリサーチセンターを中心としたエコイノベーションによって、エコケミカル事業体への飛躍を目指します。

また、コンシューマープロダクツ事業とのシナジー強化を図ります。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動など、事業環境は厳しくかつ不透明な状況が続いています。

また、消費者の生活意識の変化やそれに伴う購買意識の変化が生じており、環境意識や健康志向の高まり、高齢化社会の進行などの社会的課題も増大しています。

当社グループでは、このような事業環境を踏まえて策定しました花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) の成長戦略を着実に遂行することによって、様々な課題に対処し、**商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”**と、**“社会への貢献”**との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,483	99,334
受取手形及び売掛金	142,882	164,250
有価証券	46,798	57,443
商品及び製品	82,393	84,712
仕掛品	11,670	10,789
原材料及び貯蔵品	26,643	26,706
前払費用	5,678	6,123
繰延税金資産	17,736	17,002
その他	14,781	28,397
貸倒引当金	△1,115	△1,349
流動資産合計	432,949	493,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	323,138	332,690
減価償却累計額	△246,074	△254,505
建物及び構築物（純額）	77,064	78,185
機械装置及び運搬具	612,446	631,347
減価償却累計額	△544,171	△558,596
機械装置及び運搬具（純額）	68,275	72,751
工具、器具及び備品	81,311	83,747
減価償却累計額	△68,992	△71,377
工具、器具及び備品（純額）	12,319	12,370
土地	64,796	64,807
リース資産	11,934	11,889
減価償却累計額	△3,919	△4,435
リース資産（純額）	8,015	7,454
建設仮勘定	10,109	16,777
有形固定資産合計	240,578	252,344
無形固定資産		
のれん	165,614	159,165
商標権	53,583	41,851
その他	18,266	14,907
無形固定資産合計	237,463	215,923
投資その他の資産		
投資有価証券	13,344	14,822
長期貸付金	1,742	1,567
長期前払費用	12,441	14,254
繰延税金資産	42,554	28,282
その他	10,420	10,176
貸倒引当金	△219	△428
投資その他の資産合計	80,282	68,673
固定資産合計	558,323	536,940
資産合計	991,272	1,030,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,659	105,472
短期借入金	2,060	3,115
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	5	7
未払金	48,499	52,485
未払費用	73,538	74,449
未払法人税等	18,306	11,658
東日本大震災関連損失引当金	33	—
その他	21,810	18,688
流動負債合計	274,910	315,874
固定負債		
社債	49,999	—
長期借入金	50,049	50,066
退職給付引当金	45,026	45,717
その他	21,584	22,607
固定負債合計	166,658	118,390
負債合計	441,568	434,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	447,619	468,019
自己株式	△9,064	△8,985
株主資本合計	633,540	654,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,283	2,447
繰延ヘッジ損益	△3	6
為替換算調整勘定	△96,094	△71,872
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,697	△1,901
その他の包括利益累計額合計	△95,511	△71,320
新株予約権	1,238	1,294
少数株主持分	10,437	12,090
純資産合計	549,704	596,083
負債純資産合計	991,272	1,030,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,216,096	1,012,595
売上原価	525,012	442,522
売上総利益	691,084	570,073
販売費及び一般管理費	※1 582,494	※1 468,506
営業利益	108,590	101,567
営業外収益		
受取利息	908	838
受取配当金	160	173
持分法による投資利益	1,658	1,710
その他	2,589	2,256
営業外収益合計	5,315	4,977
営業外費用		
支払利息	2,204	1,181
為替差損	621	280
その他	1,053	869
営業外費用合計	3,878	2,330
経常利益	110,027	104,214
特別利益		
固定資産売却益	178	133
関係会社株式売却益	—	270
その他	96	245
特別利益合計	274	648
特別損失		
固定資産除売却損	2,381	2,215
東日本大震災関連損失	2,028	—
その他	634	343
特別損失合計	5,043	2,558
税金等調整前当期純利益	105,258	102,304
法人税、住民税及び事業税	38,653	32,550
法人税等調整額	12,120	15,619
法人税等合計	50,773	48,169
少数株主損益調整前当期純利益	54,485	54,135
少数株主利益	2,050	1,370
当期純利益	52,435	52,765

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,485	<u>54,135</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	141
為替換算調整勘定	△12,169	25,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△172	137
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,236	△204
その他の包括利益合計	<u>△13,090</u>	<u>25,389</u>
包括利益	<u>41,395</u>	<u>79,524</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,956	<u>76,956</u>
少数株主に係る包括利益	1,439	2,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,424	85,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,424	85,424
資本剰余金		
当期首残高	109,561	109,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,561	109,561
利益剰余金		
当期首残高	457,918	447,619
当期変動額		
剰余金の配当	△30,273	△32,353
当期純利益	52,435	52,765
自己株式の処分	△1	△12
自己株式の消却	△32,460	—
当期変動額合計	△10,299	20,400
当期末残高	447,619	468,019
自己株式		
当期首残高	△40,977	△9,064
当期変動額		
自己株式の取得	△628	△6
自己株式の処分	81	85
自己株式の消却	32,460	—
当期変動額合計	31,913	79
当期末残高	△9,064	△8,985
株主資本合計		
当期首残高	611,926	633,540
当期変動額		
剰余金の配当	△30,273	△32,353
当期純利益	52,435	52,765
自己株式の取得	△628	△6
自己株式の処分	80	73
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	21,614	20,479
当期末残高	633,540	654,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,861	2,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	164
当期変動額合計	422	164
当期末残高	2,283	2,447
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	9
当期変動額合計	△1	9
当期末残高	△3	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△84,430	△96,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,664	24,222
当期変動額合計	△11,664	24,222
当期末残高	△96,094	△71,872
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期首残高	△461	△1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,236	△204
当期変動額合計	△1,236	△204
当期末残高	△1,697	△1,901
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△83,032	△95,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,479	24,191
当期変動額合計	△12,479	24,191
当期末残高	△95,511	△71,320
新株予約権		
当期首残高	1,143	1,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	56
当期変動額合計	95	56
当期末残高	1,238	1,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	9,527	10,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	1,653
当期変動額合計	910	1,653
当期末残高	10,437	12,090
純資産合計		
当期首残高	539,564	549,704
当期変動額		
剰余金の配当	△30,273	△32,353
当期純利益	52,435	52,765
自己株式の取得	△628	△6
自己株式の処分	80	73
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,474	25,900
当期変動額合計	10,140	46,379
当期末残高	549,704	596,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,258	102,304
減価償却費	79,798	59,788
固定資産除売却損益 (△は益)	2,202	2,082
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,011
支払利息	2,204	1,181
為替差損益 (△は益)	159	△1,389
持分法による投資損益 (△は益)	△1,658	△1,710
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,513	△12,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,936	5,083
前払年金費用の増減額 (△は増加)	906	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,997	△9,637
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,056	△56
その他	4,935	△8,021
小計	163,340	136,294
利息及び配当金の受取額	2,479	2,499
利息の支払額	△2,448	△1,331
法人税等の支払額	△38,339	△40,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,032	97,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,583	4,400
有価証券の取得による支出	△381	△10,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,441	5,078
有形固定資産の取得による支出	△41,684	△34,555
無形固定資産の取得による支出	△3,375	△2,595
長期前払費用の取得による支出	△5,030	△5,091
短期貸付金の増減額 (△は増加)	537	△293
長期貸付けによる支出	△1,498	△470
その他	△2,545	△1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,952	△44,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,610	717
長期借入れによる収入	50,013	217
長期借入金の返済による支出	△50,012	△205
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△10	△7
配当金の支払額	△30,307	△31,163
少数株主への配当金の支払額	△469	△2,350
その他	△768	763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,163	△32,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,323	9,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,406	30,390
現金及び現金同等物の期首残高	143,143	129,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	308
現金及び現金同等物の期末残高	129,737	160,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
荷造及び発送費	68,388百万円	56,792百万円
広告宣伝費	82,209	67,045
販売促進費	62,980	52,101
給料手当及び賞与	121,787	97,738
研究開発費	48,171	37,493

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品		
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品 カウンセリング化粧品、セルフ化粧品 プレミアムスキンケア製品 化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料 プレミアムヘアケア製品 シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー	
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
	ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	537,938	181,758	285,645	1,005,341	210,755	1,216,096	—	1,216,096
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	36,880	36,880	△36,880	—
計	537,938	181,758	285,645	1,005,341	247,635	1,252,976	△36,880	1,216,096
セグメント利益 (営業利益)	15,412	14,630	55,544	85,586	23,001	108,587	3	108,590
セグメント資産	496,177	99,535	128,858	724,570	194,583	919,153	72,119	991,272
その他の項目								
減価償却費（注2）	37,766	7,926	9,794	55,486	11,648	67,134	—	67,134
持分法適用会社への 投資額	1,780	1,083	1,239	4,102	2,180	6,282	—	6,282
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額（注3）	13,106	11,520	12,219	36,845	10,333	47,178	—	47,178

（注） 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額72,119百万円には、当社の金融資産78,742百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△6,623百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	444,425	151,977	236,748	833,150	179,445	1,012,595	—	1,012,595
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	28,626	28,626	△28,626	—
計	444,425	151,977	236,748	833,150	208,071	1,041,221	△28,626	1,012,595
セグメント利益 (営業利益)	21,821	11,548	51,368	84,737	16,813	101,550	17	101,567
セグメント資産	<u>466,279</u>	112,751	143,177	<u>722,207</u>	217,046	<u>939,253</u>	91,094	<u>1,030,347</u>
その他の項目								
減価償却費(注2)	26,365	6,410	6,669	39,444	10,626	50,070	—	50,070
持分法適用会社への 投資額	2,660	1,010	1,194	4,864	1,736	6,600	—	6,600
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	11,693	8,830	8,701	29,224	12,705	41,929	—	41,929

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額91,094百万円には、当社の金融資産111,393百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△20,299百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

「2. 地域ごとの情報」において、平成24年3月期までアジアに含めていたオーストラリア及びニュージーランドの売上高・有形固定資産は、当連結会計年度より米州へ組み替えております。比較のため、前連結会計年度も組み替えて表示しております。

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
887,100	132,994	93,116	102,886	1,216,096

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
190,317	29,484	6,992	13,785	240,578

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
690,518	130,213	93,358	98,506	1,012,595

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
187,524	40,654	9,350	14,816	252,344

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
減損損失	192	90	137	419	2	421	—	421

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
減損損失	77	—	—	77	5	82	—	82

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	12,664	—	—	12,664	—	12,664	—	12,664
当期末残高	165,614	—	—	165,614	—	165,614	—	165,614

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	9,718	—	—	9,718	—	9,718	—	9,718
当期末残高	159,165	—	—	159,165	—	159,165	—	159,165

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	18,221百万円	18,000百万円
退職給付引当金	16,323	16,311
未払費用	10,791	7,216
未払事業税	1,327	962
繰越欠損金	46,854	<u>39,988</u>
その他	13,282	14,611
繰延税金資産小計	106,798	<u>97,088</u>
評価性引当額	<u>△29,189</u>	<u>△30,542</u>
繰延税金資産合計	<u>77,609</u>	<u>66,546</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,288	△1,359
留保利益	△6,006	△9,898
圧縮記帳積立金	△3,884	△3,840
前払年金費用	△1,218	△1,335
その他	△6,422	△7,148
繰延税金負債合計	<u>△18,818</u>	<u>△23,580</u>
繰延税金資産の純額	<u>58,791</u>	<u>42,966</u>

当社及び一部の国内連結子会社等は、平成25年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.54%	<u>38.01%</u>
(調整)		
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.55	<u>△2.11</u>
評価性引当額	△6.42	<u>△0.08</u>
繰越欠損金の期限切れ	9.01	<u>5.58</u>
のれん償却費	4.59	<u>3.36</u>
その他	△2.32	<u>2.32</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.39	<u>—</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.24</u>	<u>47.08</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年12月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△239,031	△267,987
ロ. 年金資産	196,235	207,111
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△42,796	△60,876
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,413	4,124
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,009	18,392
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△9,538	△7,210
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△44,912	△45,570
チ. 前払年金費用	114	147
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△45,026	△45,717

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	8,694	6,808
ロ. 利息費用	5,177	4,176
ハ. 期待運用収益	△4,413	△3,579
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,815	1,257
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	3,307	869
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△3,261	△2,456
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,319	7,075

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として2,772百万円を計上しております。
2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として2,597百万円を計上しております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
主として 2.0%	主として 1.6%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
主として 2.0%	主として 2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,031.08円	1株当たり純資産額	<u>1,116.61円</u>
1株当たり当期純利益	100.46円	1株当たり当期純利益	<u>101.12円</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	100.43円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<u>101.08円</u>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	549,704	<u>596,083</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,675	13,384
(うち新株予約権)	(1,238)	(1,294)
(うち少数株主持分)	(10,437)	(12,090)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	538,030	<u>582,699</u>
普通株式の発行済株式数 (千株)	526,213	526,213
普通株式の自己株式数 (千株)	4,402	4,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	521,810	521,844

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	52,435	<u>52,765</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	52,435	<u>52,765</u>
期中平均株式数 (千株)	521,936	521,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	183	212
(うち新株予約権)	(183)	(212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 738個) 普通株式 738千株	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 296個) 普通株式 296千株
	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 337個) 普通株式 337千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 322個) 普通株式 322千株
	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 361個) 普通株式 361千株	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株
	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株	平成23年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株
	平成22年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株	
	平成23年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株	

(重要な後発事象)

平成25年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成25年2月6日から平成25年4月26日までに、当社普通株式を、株式の総数12,500千株または取得価額の総額30,000百万円を限度として取得することを決議しました。

4. その他

販売実績

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	調整後増減率 (%) (注) 3
ビューティケア事業	312,590	+0.2
ヒューマンヘルスケア事業	131,577	+4.6
ファブリック&ホームケア事業	208,922	+2.1
日本計	653,089	+1.7
アジア	87,184	+7.0
米州 (注) 2	56,644	+2.7
欧州	57,252	△6.9
内部売上消去等	△21,019	—
コンシューマープロダクツ事業計	833,150	+1.7
日本	91,994	△3.8
アジア	75,556	△15.3
米州	33,558	△6.5
欧州	53,465	△4.0
内部売上消去等	△46,502	—
ケミカル事業計	208,071	△5.1
小計	1,041,221	+0.3
消去	△28,626	—
合計	1,012,595	+0.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期までアジアに含めていたオーストラリア及びニュージーランドの販売実績は、当連結会計年度より米州へ組み替えております。比較のため、調整後増減率も組み替えて表示しております。

3. 調整後増減率は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期業績を9ヶ月（平成23年4月1日から平成23年12月31日）の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 澤田 道隆
(氏名) 山内 憲一
配当支払開始予定日

TEL 03-3660-7111
平成25年3月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,012,595	—	101,567	—	104,214	—	62,386	—
24年3月期	1,216,096	2.5	108,590	3.8	110,027	6.5	52,435	12.2

(注) 包括利益 24年12月期 89,145百万円 (—%) 24年3月期 41,395百万円 (62.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	119.55	119.50	11.0	10.3	10.0
24年3月期	100.46	100.43	9.8	10.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 1,710百万円 24年3月期 1,658百万円

当社は、平成24年6月28日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成24年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成24年12月期は、3月決算であった子会社につきましては、平成24年4月1日から平成24年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成24年1月1日から平成24年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期業績を9ヶ月(平成23年4月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせ、当期業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (単位: 百万円)
1,012,595 0.4%	101,567 3.2%	104,214 4.0%	62,386 20.5%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,039,968	605,704	57.0	1,135.05
24年3月期	991,272	549,704	54.3	1,031.08

(参考) 自己資本 24年12月期 592,320百万円 24年3月期 538,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	97,357	△44,641	△32,028	160,435
24年3月期	125,032	△48,952	△86,163	129,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	29.00	—	31.00	60.00	31,342	59.7	5.9
24年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00	32,388	51.9	5.7
25年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		44.9	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	—	32,000	—	33,000	—	19,000	—	37.11
通期	1,270,000	—	116,000	—	117,000	—	73,000	—	142.60

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月(平成24年1月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせ、業績予想と比較した増減率です。

第2四半期(累計)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (単位: 百万円)
600,000	32,000 △8.2%	33,000 △8.5%	19,000 △1.2%	
通期	1,270,000 4.1%	116,000 3.8%	117,000 2.5%	73,000 16.4%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	526,212,501 株	24年3月期	526,212,501 株
24年12月期	4,368,145 株	24年3月期	4,402,474 株
24年12月期	521,824,203 株	24年3月期	521,936,275 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

当社の連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しておりますが、当連結会計年度より表示単位未満を四捨五入で記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入表示に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
販売実績	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の連結業績は決算期変更により、当社及び3月決算であった連結対象会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期 純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年12月期	10,126	1,016	1,042	624	119.55
※(参考)前期同一期間	10,083	985	1,002	518	99.16
※調整後増減率	0.4%	3.2%	4.0%	20.5%	20.6%
平成24年3月期	12,161	1,086	1,100	524	100.46

※(参考)前期同一期間の金額及び調整後増減率は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期業績を9ヶ月(平成23年4月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)の世界の景気は、欧州における政府債務危機の問題もあり、引き続き弱い回復にとどまっています。日本の景気は、弱い動きの中一部に下げ止まりの兆しもみられますが、依然として厳しい状況が続いています。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前期同一期間に対し金額では1%伸長しましたが、消費者購入価格は、デフレの影響もあり低下しました。また、日本の化粧品市場は、前期同一期間並みに推移しました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前期同一期間に対して0.4%増の1兆126億円(為替変動の影響を除く実質1.1%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業並びにファブリック&ホームケア事業が貢献し、売り上げは前期同一期間を上回りました。ケミカル事業では、対象業界の需要減および原料価格の低下に伴う販売価格の改定などの影響により、売り上げは前期同一期間を下回りました。

利益面では、増収効果の他、天然油脂や石化原料を中心とした原材料価格の低下、コストダウン活動の推進や費用の効率化により、**営業利益**は1,016億円(対前期同一期間31億円増)となりました。**経常利益**は1,042億円(対前期同一期間40億円増)、**当期純利益**は、平成24年6月の決算期変更決議に伴い、一部の連結子会社において繰延税金資産を計上したこともあり624億円(対前期同一期間106億円増)となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益(EBITA)は、1,257億円(対前期同一期間16億円増売上高比率:12.4%)でした。

1株当たり当期純利益は119.55円となり、前期同一期間の99.16円より20.39円(調整後増減率20.6%)増加しました。

当社が経営指標としているEVA(経済付加価値)は、NOPAT(税引後営業利益)の増加により、年間換算(1月~12月)で前期を上回りました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次の通りです。

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
米ドル	79.75円(82.33円)	79.81円(81.23円)	78.12円(77.08円)	82.79円(77.87円)
ユーロ	106.31円(113.77円)	101.20円(118.29円)	98.15円(108.74円)	108.18円(104.86円)

注: ()内は前年同期の換算レート

2. 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	通 期		調整後増減率		通 期		調整後 増減 (億円)
	(参考) 前期 同一期間 (億円)	24年 12月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	(参考) 前期 同一期間 (億円)	24年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,445	4,444	△0.0	0.5	170	218	48
ヒューマンヘルスケア事業	1,441	1,520	5.5	5.5	126	115	△10
ファブリック&ホームケア事業	2,304	2,367	2.8	2.9	472	514	41
コンシューマープロダクツ事業計	8,190	8,332	1.7	2.1	769	847	79
ケミカル事業	2,192	2,081	△5.1	△3.1	217	168	△49
小 計	10,383	10,412	0.3	1.0	986	1,016	30
調整（消 去）	△300	△286	—	—	△1	0	1
合 計	10,083	10,126	0.4	1.1	985	1,016	31

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下の通り開示します。

	売上高				営業利益		
	通 期		調整後増減率		通 期		調整後 増減 (億円)
	(参考) 前期 同一期間 (億円)	24年 12月期 (億円)	(%)	補正後*1 (%)	(参考) 前期 同一期間 (億円)	24年 12月期 (億円)	
日 本	7,123	7,208	1.2	1.2	776	865	90
ア ジ ア *2	1,676	1,599	△4.6	△4.2	94	63	△32
米 州 *2	909	900	△1.0	△0.8	37	27	△9
欧 州	1,170	1,105	△5.5	0.7	80	61	△19
小 計	10,879	10,812	△0.6	0.1	987	1,017	29
消 去	△796	△686	—	—	△3	△1	2
合 計	10,083	10,126	0.4	1.1	985	1,016	31

*1. 売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

*2. 平成24年3月期までアジアに含めていたオーストラリア及びニュージーランドの売上高・営業利益は、当期より米州へ組み替えております。比較のため、前期同一期間の金額・増減率も組み替えて表示しております。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期同一期間に対して1.7%増の8,332億円（為替変動の影響を除く実質2.1%増）となりました。

日本の売上高は、1.7%増の6,531億円となりました。消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組み、市場競争の激化に対処しました。

アジアの売上高は、7.0%増の872億円（為替変動の影響を除く実質7.8%増）となりました。「ビオレ」、「アタック」、「ロリエ」、「メリーズ」で、新製品の投入や販売店との協働取組など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、2.7%増の566億円（為替変動の影響を除く実質2.1%増）となりました。市場は堅調に推移し、売り上げは伸長しました。

欧州の売上高は、6.9%減の573億円（為替変動の影響を除く実質1.8%減）となりました。厳しい経済状況の中、欧州域内での売り上げは堅調に推移しましたが、輸出売上の減少や円高による為替変動の影響を受けました。

営業利益は、新製品・改良品等の育成に積極的に取り組むとともに、費用の効率化やコストダウン活動に努め、847億円（対前期同一期間79億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期同一期間並みの4,444億円（為替変動の影響を除く実質0.5%増）となりました。

プレステージ化粧品では、売り上げは、0.1%増の2,054億円（為替の影響を除く実質0.2%増）となりました。日本では、低価格化粧品への移行が依然継続する市場環境の中、重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「オーブ クチュール」、「コフレドール」、セルフ化粧品では、「ケイト」が売り上げを伸ばしました。海外では、景気の減速懸念の影響もあり、売り上げは前期同一期間を下回りました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で洗顔料「ビオレ」、全身洗淨料「ビオレU」並びに乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」が順調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が改良効果もあり好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンズ」の売り上げが伸長しました。

プレミアムヘアケア製品では、日本で、シャンプー・リンスが競争激化により、スタイリング剤・ヘアカラーは市場縮小により、売り上げは前期同一期間を下回りました。アジアでは、台湾、香港、マレーシアで「リーゼ」の泡タイプのヘアカラー、台湾、香港で「エッセンシャル」が、売り上げを伸ばしました。欧米では、「ジョン・フリーダ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。

営業利益は、日本の化粧品ビジネスの構造改革に引き続き取り組んだことなどにより、218億円（対前期同一期間48億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、459億円（対前期同一期間32億円増 売上高比率：10.3%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期同一期間に対して5.5%増の1,520億円（為替変動の影響を除く実質5.5%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」にて新製品を投入しましたが、市場競争激化により売り上げは前期同一期間を下回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前期同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」の売り上げが伸長し、アジアでは、インドネシアで売り上げを伸ばしました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本で売り上げが好調に推移しシェアが伸長し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前期同一期間並みに推移しました。歯みがきの売り上げは、競争の激化もあり前期同一期間を下回りましたが、メンズプロダクツ「サクセス」や、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、増収効果の他にコストダウン活動にも取り組みましたが、新製品投入のための費用の増加や市場競争の影響を受け、115億円（対前期同一期間10億円減）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期同一期間に対して2.8%増の2,367億円（為替変動の影響を除く実質2.9%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは伸長しました。日本で衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、また消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」がユーザーを拡大しました。柔軟仕上げ剤では、水分や汗に触れて香りわきたつ「フレアフレグランス」が消費者の高い評価を得て売り上げを伸ばしました。衣料用漂白剤では「ワイドハイターEXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで「アタック イージー」が好調に推移し、また、新しい濃縮粉末洗剤「アタック3D」をタイで発売し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、日本で食器用洗剤「キュキュット」並びに台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移したことや、香りのお掃除シート「クイックルワイパー立体吸着ウェットシート ローズの香り」等の新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、増収効果の他、コストダウン活動などに取り組み、514億円（対前期同一期間41億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、対象業界の需要減および原料価格低下に伴う販売価格の改定もあり、前期同一期間に対して5.1%減の2,081億円（為替変動の影響を除く実質3.1%減）となりました。

油脂製品では、原料価格低下に伴う販売価格の改定を実施しました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、コストダウン活動に努めましたが、対象業界の需要減の影響を受け、168億円（対前期同一期間49億円減）となりました。

（次期の見通し）

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年12月期（予想）	12,700	1,160	1,170	730	142.60
（参考）平成24年12月期（調整後）	12,204	1,118	1,141	627	120.21
※調整後増減率	4.1%	3.8%	2.5%	16.4%	18.6%
平成24年12月期（実績）	10,126	1,016	1,042	624	119.55

※（参考）平成24年12月期（調整後）の金額及び調整後増減率は、当社及び3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月（平成24年1月1日から平成24年12月31日）の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「平成24年12月期（調整後）」との比較で記載しております。

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、弱いながらも回復が続くと見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題等により、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しい雇用情勢やデフレの影響もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”をグローバルに目指します。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境負荷の低減に対応した製品の強化などに取り組んでいきます。売上高は1兆2,700億円（調整後増減率4.1%増）を予想しています。販売数量は日本及び海外で新製品の投入などによって市場の活性化を図り、増加すると見込んでおります。

原材料価格は、石化原料価格は市況が上昇しているものの、天然油脂は安定すると見込んでおります。また、価格改定やコストダウン活動に継続して取り組んでいきますが、同時にグローバルな事業展開を強化するための活動を加速していきます。これらを前提として、営業利益は1,160億円（調整後増減率3.8%増）、経常利益は1,170億円（調整後増減率2.5%増）、当期純利益は730億円（調整後増減率16.4%増）を予想しています。

EVAは、NOPAT（税引後営業利益）の増加により、増加する見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、日本では、トイレタリー市場は、金額ベースで若干の伸長を予想しています。また、化粧品市場は、横ばいに推移するものと見込まれます。海外市場は、アジアでは成長が続き、欧米では緩やかな回復を見込んでいます。このような状況の中、当社グループにおいては、下記の通り取り組んでいきます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。日本では、消費者ニーズの変化に合わせた特徴ある新製品の投入・育成や、消費者の購買行動の変化に合わせたマーケティング活動や売り方の改革などによって、強いブランドづくりを推進します。また海外では、独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組み、重点ブランドの育成・強化を推進します。

以上により、当事業の売上高は、5,600億円（調整後増減率4.1%増）を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進していきます。フード&ビバレッジ製品では、健康機能価値の高い差別化された特定保健用食品を活かし、コーヒー飲料への展開も含めロイヤルユーザー層の拡大を図っていきます。同時に、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応した、健康維持のためのソリューションプログラムを提供していきます。サニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりを目指していきます。また、中国では、中間所得層へ向けて現地生産のベビー用紙おむつの展開を拡大します。パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、1,970億円（調整後増減率3.9%増）を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造を提案していきます。また販売店と協働して、衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズなどで、商品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指した啓発活動に取り組むなど、当社グループのエコロジー経営のスローガンである「いっしょにeco」を一層推進していきます。中国を始めとしたアジアでは、当社グループの技術を活かし、現地のニーズに合った商品の開発・育成に取り組めます。

以上により、当事業の売上高は、3,050億円（調整後増減率4.5%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、幅広い産業界の多様なニーズに対応した、特徴あるケミカル製品の供給をグローバルに推進していきます。油脂製品では、アジアを中心に天然油脂原料をベースにした油脂アルコール及びその誘導体の需要増加に対応すべく、設備増強をタイムリーに進めることで、高品質な製品を安定的に供給していきます。また、機能材料製品では、アジアの伸長、並びに日本では、対象業界の輸出環境の改善や復興需要等を見込んでいます。情報材料関連製品の市場伸長が見込まれるスペシャルティケミカルズ製品では、顧客の動向を見据えた製品対応に取り組めます。

さらに、BRICsなどの成長市場を開拓するとともに、世界的な地球環境に対する関心の高まりを受け、エコテクノロジーリサーチセンターを中心に環境に配慮した独創的な技術による新素材などを開発して、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

以上により、原料価格変動に対応した販売価格の改定も含め、当事業の売上高は、2,420億円（調整後増減率2.3%増）を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、90円/米ドル、115円/ユーロと想定しています。

なお、天然油脂や石化原料価格は、新興国での需要増などの需給関係で変動する可能性があります。天然油脂の価格も含め原材料価格の前提は、当社が現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度末 24年3月末	当連結会計年度末 24年12月末	増減
総資産(億円)	9,913	<u>10,400</u>	<u>487</u>
純資産(億円)	5,497	<u>6,057</u>	<u>560</u>
自己資本比率	54.3%	<u>57.0%</u>	—
1株当たり純資産	1,031.08円	<u>1,135.05円</u>	<u>103.97円</u>
借入金・社債の残高(億円)	1,021	1,032	11

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期	
	24年3月期 平成23年4月～ 平成24年3月 (億円)	24年12月期 平成24年4月～ 12月 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	△446
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	761	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△320

総資産は、1兆400億円となり、前連結会計年度末に比べ487億円増加しました。主な増加は、現金及び預金139億円、受取手形及び売掛金214億円、有価証券106億円、商品及び製品23億円であり、主な減少は、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産215億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ73億円減少し、4,343億円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金52億円、未払法人税等66億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ560億円増加し、6,057億円となりました。主な増加は、当期純利益624億円及び為替換算調整勘定242億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い324億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.3%から57.0%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、974億円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益1,023億円、減価償却費598億円、たな卸資産の増減額51億円であり、主な減少は、法人税等の支払額401億円、売上債権の増減額124億円、仕入債務の増減額96億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、446億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出346億円、有価証券の取得による支出100億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、527億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、320億円となりました。主な減少は、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額335億円です。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ307億円増加し、1,604億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約1,500億円を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、グローバル展開のための積極投資や生産能力の増強及び合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として約600億円を予定しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、本日発表の自己株式の取得や配当金の支払い等を予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より約300億円減少し約1,300億円を予想しています。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	48.7	53.0	51.7	54.3	<u>57.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.9	119.2	105.9	114.3	<u>112.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.1	1.1	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.8	40.3	45.4	51.1	73.1

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行うための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的に行うことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、予定通り前期と同額の1株当たり31円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり62円、連結での配当性向は51.9%となります。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フロー等を考慮し、当期に比べ2円増配の1株当たり64円の配当とさせていただきます。これにより、連結での配当性向は44.9%を見込んでいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。この使命のもと、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルに目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の当社グループを取り巻く環境においては、(1)新興国が巨大な市場を形成していく中で起きる経済の中心のシフト、(2)デジタルメディアに強く依存する消費者や、増大するシニア層など、新しい消費者の出現、また(3)環境問題への関心の高まりなど、構造的変化が世界中で起こっています。当社グループは、これらの変化を飛躍のための絶好の機会と捉え、「自然と調和する ところ豊かな毎日をめざして」のコーポレートメッセージのもと、エコロジー経営の推進とコーポレート・アイデンティティの浸透を図り、グローバルな成長の実現を推進します。

事業活動としましては、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業分野とケミカル事業分野において、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたつた“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

当社グループは、目指す姿の実現と企業価値増大に向け、平成25年度を初年度とする花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) を策定しています。

花王グループ中期3カ年計画 K15

目標 (1) 過去最高の売上高・利益の突破

目標 (2) 2015年度経営数値目標の達成

- ・連結売上高 1兆4,000億円
- ・連結営業利益 1,500億円
- ・海外売上比率 30%以上

計画実現のための成長戦略は、下記のとおりです。

① コンシューマープロダクツ事業のグローバル拡大

アジアや新興国などの成長市場では、今後とも市場の大きな伸長が予想されます。当社グループでは、伸び行く中間所得者層を対象とし、衣料用洗剤、ベビー用紙おむつ、生理用品などの「清潔商品」を中心に、独自技術を活かした商品開発により、事業の拡大を図ります。

また、欧米などの成熟市場では、プレステージ化粧品、プレミアムマスのスキンケア・ヘアケア、及び美容サロン向けの各分野で、当社グループ独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組みます。

② ファブリック&ホームケア事業の磐石化と、ビューティケア事業およびヒューマンヘルスケア事業の利益ある成長の加速

収益の基盤であるファブリック&ホームケア事業では、各カテゴリーでのシェアNo.1の維持・獲得を図ります。

ビューティケア事業では、プレステージ化粧品の強化を図るとともに、ヒューマンヘルスケア事業では、健康や高齢化を切り口とした高付加価値商品やサービスの提供により、一層の成長・発展を目指します。

③ ケミカル事業の強化

ケミカル事業では、エコテクノロジーリサーチセンターを中心としたエコイノベーションによって、エコケミカル事業体への飛躍を目指します。

また、コンシューマープロダクツ事業とのシナジー強化を図ります。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動など、事業環境は厳しくかつ不透明な状況が続いています。

また、消費者の生活意識の変化やそれに伴う購買意識の変化が生じており、環境意識や健康志向の高まり、高齢化社会の進行などの社会的課題も増大しています。

当社グループでは、このような事業環境を踏まえて策定しました花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) の成長戦略を着実に遂行することによって、様々な課題に対処し、**商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”**と、**“社会への貢献”**との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,483	99,334
受取手形及び売掛金	142,882	164,250
有価証券	46,798	57,443
商品及び製品	82,393	84,712
仕掛品	11,670	10,789
原材料及び貯蔵品	26,643	26,706
前払費用	5,678	6,123
繰延税金資産	17,736	17,002
その他	14,781	28,397
貸倒引当金	△1,115	△1,349
流動資産合計	432,949	493,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	323,138	332,690
減価償却累計額	△246,074	△254,505
建物及び構築物（純額）	77,064	78,185
機械装置及び運搬具	612,446	631,347
減価償却累計額	△544,171	△558,596
機械装置及び運搬具（純額）	68,275	72,751
工具、器具及び備品	81,311	83,747
減価償却累計額	△68,992	△71,377
工具、器具及び備品（純額）	12,319	12,370
土地	64,796	64,807
リース資産	11,934	11,889
減価償却累計額	△3,919	△4,435
リース資産（純額）	8,015	7,454
建設仮勘定	10,109	16,777
有形固定資産合計	240,578	252,344
無形固定資産		
のれん	165,614	159,165
商標権	53,583	41,851
その他	18,266	14,907
無形固定資産合計	237,463	215,923
投資その他の資産		
投資有価証券	13,344	14,822
長期貸付金	1,742	1,567
長期前払費用	12,441	14,254
繰延税金資産	42,554	37,903
その他	10,420	10,176
貸倒引当金	△219	△428
投資その他の資産合計	80,282	78,294
固定資産合計	558,323	546,561
資産合計	991,272	1,039,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,659	105,472
短期借入金	2,060	3,115
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	5	7
未払金	48,499	52,485
未払費用	73,538	74,449
未払法人税等	18,306	11,658
東日本大震災関連損失引当金	33	—
その他	21,810	18,688
流動負債合計	274,910	315,874
固定負債		
社債	49,999	—
長期借入金	50,049	50,066
退職給付引当金	45,026	45,717
その他	21,584	22,607
固定負債合計	166,658	118,390
負債合計	441,568	434,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	447,619	477,640
自己株式	△9,064	△8,985
株主資本合計	633,540	663,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,283	2,447
繰延ヘッジ損益	△3	6
為替換算調整勘定	△96,094	△71,872
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,697	△1,901
その他の包括利益累計額合計	△95,511	△71,320
新株予約権	1,238	1,294
少数株主持分	10,437	12,090
純資産合計	549,704	605,704
負債純資産合計	991,272	1,039,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,216,096	1,012,595
売上原価	525,012	442,522
売上総利益	691,084	570,073
販売費及び一般管理費	※1 582,494	※1 468,506
営業利益	108,590	101,567
営業外収益		
受取利息	908	838
受取配当金	160	173
持分法による投資利益	1,658	1,710
その他	2,589	2,256
営業外収益合計	5,315	4,977
営業外費用		
支払利息	2,204	1,181
為替差損	621	280
その他	1,053	869
営業外費用合計	3,878	2,330
経常利益	110,027	104,214
特別利益		
固定資産売却益	178	133
関係会社株式売却益	—	270
その他	96	245
特別利益合計	274	648
特別損失		
固定資産除売却損	2,381	2,215
東日本大震災関連損失	2,028	—
その他	634	343
特別損失合計	5,043	2,558
税金等調整前当期純利益	105,258	102,304
法人税、住民税及び事業税	38,653	32,550
法人税等調整額	12,120	5,998
法人税等合計	50,773	38,548
少数株主損益調整前当期純利益	54,485	63,756
少数株主利益	2,050	1,370
当期純利益	52,435	62,386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,485	63,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	141
為替換算調整勘定	△12,169	25,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△172	137
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,236	△204
その他の包括利益合計	△13,090	25,389
包括利益	41,395	89,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,956	86,577
少数株主に係る包括利益	1,439	2,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,424	85,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,424	85,424
資本剰余金		
当期首残高	109,561	109,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,561	109,561
利益剰余金		
当期首残高	457,918	447,619
当期変動額		
剰余金の配当	△30,273	△32,353
当期純利益	52,435	62,386
自己株式の処分	△1	△12
自己株式の消却	△32,460	—
当期変動額合計	△10,299	30,021
当期末残高	447,619	477,640
自己株式		
当期首残高	△40,977	△9,064
当期変動額		
自己株式の取得	△628	△6
自己株式の処分	81	85
自己株式の消却	32,460	—
当期変動額合計	31,913	79
当期末残高	△9,064	△8,985
株主資本合計		
当期首残高	611,926	633,540
当期変動額		
剰余金の配当	△30,273	△32,353
当期純利益	52,435	62,386
自己株式の取得	△628	△6
自己株式の処分	80	73
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	21,614	30,100
当期末残高	633,540	663,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,861	2,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	164
当期変動額合計	422	164
当期末残高	2,283	2,447
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	9
当期変動額合計	△1	9
当期末残高	△3	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△84,430	△96,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,664	24,222
当期変動額合計	△11,664	24,222
当期末残高	△96,094	△71,872
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期首残高	△461	△1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,236	△204
当期変動額合計	△1,236	△204
当期末残高	△1,697	△1,901
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△83,032	△95,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,479	24,191
当期変動額合計	△12,479	24,191
当期末残高	△95,511	△71,320
新株予約権		
当期首残高	1,143	1,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	56
当期変動額合計	95	56
当期末残高	1,238	1,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	9,527	10,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	1,653
当期変動額合計	910	1,653
当期末残高	10,437	12,090
純資産合計		
当期首残高	539,564	549,704
当期変動額		
剰余金の配当	△30,273	△32,353
当期純利益	52,435	62,386
自己株式の取得	△628	△6
自己株式の処分	80	73
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,474	25,900
当期変動額合計	10,140	56,000
当期末残高	549,704	605,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,258	102,304
減価償却費	79,798	59,788
固定資産除売却損益 (△は益)	2,202	2,082
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,011
支払利息	2,204	1,181
為替差損益 (△は益)	159	△1,389
持分法による投資損益 (△は益)	△1,658	△1,710
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,513	△12,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,936	5,083
前払年金費用の増減額 (△は増加)	906	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,997	△9,637
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,056	△56
その他	4,935	△8,021
小計	163,340	136,294
利息及び配当金の受取額	2,479	2,499
利息の支払額	△2,448	△1,331
法人税等の支払額	△38,339	△40,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,032	97,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,583	4,400
有価証券の取得による支出	△381	△10,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,441	5,078
有形固定資産の取得による支出	△41,684	△34,555
無形固定資産の取得による支出	△3,375	△2,595
長期前払費用の取得による支出	△5,030	△5,091
短期貸付金の増減額 (△は増加)	537	△293
長期貸付けによる支出	△1,498	△470
その他	△2,545	△1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,952	△44,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,610	717
長期借入れによる収入	50,013	217
長期借入金の返済による支出	△50,012	△205
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△10	△7
配当金の支払額	△30,307	△31,163
少数株主への配当金の支払額	△469	△2,350
その他	△768	763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,163	△32,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,323	9,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,406	30,390
現金及び現金同等物の期首残高	143,143	129,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	308
現金及び現金同等物の期末残高	129,737	160,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
荷造及び発送費	68,388百万円	56,792百万円
広告宣伝費	82,209	67,045
販売促進費	62,980	52,101
給料手当及び賞与	121,787	97,738
研究開発費	48,171	37,493

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品 カウンセリング化粧品、セルフ化粧品 プレミアムスキンケア製品 化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料 プレミアムヘアケア製品 シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品 飲料
		サニタリー製品 生理用品、紙おむつ
	ファブリック&ホームケア事業	パーソナルヘルス製品 入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
		ファブリックケア製品 衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
	ホームケア製品 台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品 油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、 グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品 界面活性剤、プラスチック用添加剤、 コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品 トナー・トナーバインダー、 インクジェットプリンターインク用色材、香料	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	537,938	181,758	285,645	1,005,341	210,755	1,216,096	—	1,216,096
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	36,880	36,880	△36,880	—
計	537,938	181,758	285,645	1,005,341	247,635	1,252,976	△36,880	1,216,096
セグメント利益 (営業利益)	15,412	14,630	55,544	85,586	23,001	108,587	3	108,590
セグメント資産	496,177	99,535	128,858	724,570	194,583	919,153	72,119	991,272
その他の項目								
減価償却費(注2)	37,766	7,926	9,794	55,486	11,648	67,134	—	67,134
持分法適用会社への 投資額	1,780	1,083	1,239	4,102	2,180	6,282	—	6,282
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	13,106	11,520	12,219	36,845	10,333	47,178	—	47,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額72,119百万円には、当社の金融資産78,742百万円及び報告セグメント間の債権の相殺
消去等△6,623百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	444,425	151,977	236,748	833,150	179,445	1,012,595	—	1,012,595
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	28,626	28,626	△28,626	—
計	444,425	151,977	236,748	833,150	208,071	1,041,221	△28,626	1,012,595
セグメント利益 (営業利益)	21,821	11,548	51,368	84,737	16,813	101,550	17	101,567
セグメント資産	<u>475,900</u>	112,751	143,177	<u>731,828</u>	217,046	<u>948,874</u>	91,094	<u>1,039,968</u>
その他の項目								
減価償却費(注2)	26,365	6,410	6,669	39,444	10,626	50,070	—	50,070
持分法適用会社への 投資額	2,660	1,010	1,194	4,864	1,736	6,600	—	6,600
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	11,693	8,830	8,701	29,224	12,705	41,929	—	41,929

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額91,094百万円には、当社の金融資産111,393百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△20,299百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

「2. 地域ごとの情報」において、平成24年3月期までアジアに含めていたオーストラリア及びニュージーランドの売上高・有形固定資産は、当連結会計年度より米州へ組み替えております。比較のため、前連結会計年度も組み替えて表示しております。

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
887,100	132,994	93,116	102,886	1,216,096

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
190,317	29,484	6,992	13,785	240,578

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
690,518	130,213	93,358	98,506	1,012,595

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
187,524	40,654	9,350	14,816	252,344

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
減損損失	192	90	137	419	2	421	—	421

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
減損損失	77	—	—	77	5	82	—	82

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	12,664	—	—	12,664	—	12,664	—	12,664
当期末残高	165,614	—	—	165,614	—	165,614	—	165,614

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	9,718	—	—	9,718	—	9,718	—	9,718
当期末残高	159,165	—	—	159,165	—	159,165	—	159,165

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	18,221百万円	18,000百万円
退職給付引当金	16,323	16,311
未払費用	10,791	7,216
未払事業税	1,327	962
繰越欠損金	46,854	45,324
その他	13,282	14,611
繰延税金資産小計	106,798	102,424
評価性引当額	△29,189	△26,257
繰延税金資産合計	77,609	76,167
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,288	△1,359
留保利益	△6,006	△9,898
圧縮記帳積立金	△3,884	△3,840
前払年金費用	△1,218	△1,335
その他	△6,422	△7,148
繰延税金負債合計	△18,818	△23,580
繰延税金資産の純額	58,791	52,587

当社及び一部の国内連結子会社等は、平成25年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.54%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.55	
評価性引当額	△6.42	
繰越欠損金の期限切れ	9.01	
のれん償却費	4.59	
その他	△2.32	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.39	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.24	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年12月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△239,031	△267,987
ロ. 年金資産	196,235	207,111
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△42,796	△60,876
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,413	4,124
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,009	18,392
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△9,538	△7,210
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△44,912	△45,570
チ. 前払年金費用	114	147
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△45,026	△45,717

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	8,694	6,808
ロ. 利息費用	5,177	4,176
ハ. 期待運用収益	△4,413	△3,579
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,815	1,257
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	3,307	869
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△3,261	△2,456
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,319	7,075

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として2,772百万円を計上しております。
2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として2,597百万円を計上しております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
主として 2.0%	主として 1.6%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
主として 2.0%	主として 2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,031.08円	1株当たり純資産額	<u>1,135.05円</u>
1株当たり当期純利益	100.46円	1株当たり当期純利益	<u>119.55円</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	100.43円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<u>119.50円</u>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	549,704	<u>605,704</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,675	13,384
(うち新株予約権)	(1,238)	(1,294)
(うち少数株主持分)	(10,437)	(12,090)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	538,030	<u>592,320</u>
普通株式の発行済株式数 (千株)	526,213	526,213
普通株式の自己株式数 (千株)	4,402	4,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	521,810	521,844

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	52,435	<u>62,386</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	52,435	<u>62,386</u>
期中平均株式数 (千株)	521,936	521,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	183	212
(うち新株予約権)	(183)	(212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 738個) 普通株式 738千株	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 296個) 普通株式 296千株
	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 337個) 普通株式 337千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 322個) 普通株式 322千株
	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 361個) 普通株式 361千株	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株
	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株	平成23年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株
	平成22年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株	
	平成23年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株	

(重要な後発事象)

平成25年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成25年2月6日から平成25年4月26日までに、当社普通株式を、株式の総数12,500千株または取得価額の総額30,000百万円を限度として取得することを決議しました。

4. その他

販売実績

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	調整後増減率 (%) (注) 3
ビューティケア事業	312,590	+0.2
ヒューマンヘルスケア事業	131,577	+4.6
ファブリック&ホームケア事業	208,922	+2.1
日本計	653,089	+1.7
アジア	87,184	+7.0
米州 (注) 2	56,644	+2.7
欧州	57,252	△6.9
内部売上消去等	△21,019	—
コンシューマープロダクツ事業計	833,150	+1.7
日本	91,994	△3.8
アジア	75,556	△15.3
米州	33,558	△6.5
欧州	53,465	△4.0
内部売上消去等	△46,502	—
ケミカル事業計	208,071	△5.1
小計	1,041,221	+0.3
消去	△28,626	—
合計	1,012,595	+0.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期までアジアに含めていたオーストラリア及びニュージーランドの販売実績は、当連結会計年度より米州へ組み替えております。比較のため、調整後増減率も組み替えて表示しております。

3. 調整後増減率は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期業績を9ヶ月（平成23年4月1日から平成23年12月31日）の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。